

○那珂川市立学童保育所の利用料金助成金交付要綱

(平成 19 年 3 月 26 日要綱第 29 号)

改正 平成 21 年 12 月 24 日要綱第 37 号 平成 22 年 12 月 20 日要綱第 27 号

平成 29 年 6 月 5 日要綱第 47 号 平成 30 年 6 月 27 日要綱第 31 号

令和 2 年 3 月 27 日要綱第 21 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、那珂川市立学童保育所運営規則（平成 18 年規則第 27 号。以下「規則」という。）第 8 条に規定する利用料金の扶養義務者への助成について、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 学童保育所 那珂川市立学童保育所条例（平成 21 年条例第 20 号。以下「条例」という。）第 1 条に規定する学童保育所をいう。
- (2) 児童 規則第 3 条の規定により学童保育所に入所決定を受けた者をいう。
- (3) 利用料金 条例第 7 条に規定する利用料金（児童 1 人月額のうち延長分を除く。）をいう。

(助成の対象者)

第 3 条 助成金の交付の対象となる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 利用料金の助成を受けようとする児童の扶養義務者（以下「申請者」という。）が生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者であること。
- (2) 申請者が属する世帯が地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 295 条第 1 項第 2 号及び同条第 3 項に規定する当該年度の市町村民税が課せられていない世帯であること。
- (3) 申請者が児童扶養手当法（昭和 36 年法律第 238 号）第 6 条に基づく児童扶養手当を受けていること。
- (4) 申請者が扶養する児童が、新型コロナウイルスによる一斉休校に伴い、学童保育所入所が決定した者であること。

(助成の申請)

第 4 条 申請者は、学童保育所利用料金助成申請書(様式第 1 号)に助成の決定審査に必要な書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 利用料金の助成の対象となる期間は、申請を行う当該年度に児童が学童保育所に入所している期間とする。ただし、前条第 4 号に該当する者については、新型コロナウイルスによる一斉休校を行った期間とする。

(助成申請書の添付書類)

第5条 市長は、前条第1項に規定する助成の決定審査に必要な書類として、申請者に次に掲げる書類等の提出を求めることができる。

- (1) 第3条第2号に該当する者 市町村民税の課税状況を証明する書類
- (2) 第3条第3号に該当する者 児童扶養手当の受給状況を証明する書類

(助成の決定及び取消)

第6条 市長は、第4条に規定する申請があったときは、助成の可否を審査し、助成を行うことを決定した場合は学童保育所利用料金助成決定通知書(様式第2号)により、当該申請者に通知するものとする。

- 2 前項により提出された申請書のうち、第3条各号に該当しない者及び提出書類に不備等があり、助成の対象に該当するか判断ができない者については、学童保育所利用料金助成不可決定通知書(様式第3号)により、当該申請者に通知するものとする。
- 3 助成の決定を受けた者であっても、第3条各号に該当しない状況となった場合及び虚偽の申請により助成の対象とならないことが認められた場合は、助成の交付決定は要件が該当しない日から取り消されるものとする。
- 4 前項に該当する者であって、すでに助成金の交付を受けた場合は、ただちに全額を返還しなければならない。

(助成額)

第7条 第3条各号に規定する助成対象者への助成額は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 第3条第1号に該当する者 利用料金と同額
 - (2) 第3条第2号又は第3号に該当する者 利用料金の半額
 - (3) 第3条第4号に該当する者 利用料金から飲食物費を除く全額
- 2 前項各号のいずれにも該当する者は、前項第1号に規定する額を助成するものとする。

(助成金の受領委任)

第8条 申請者は、次の各号に該当する場合は、助成金の受領を指定管理者に委任しなければならない。

- (1) 申請者が助成の決定を受け、指定管理者に支払うべき毎月の利用料金について、助成金を差し引いた額の納付を希望する場合
- (2) 申請者が助成の決定を受け、助成金の交付を受ける月の前月までの間に、申請者が指定管理者に支払うべき利用料金が納付期限内に指定管理者に納付されていない場合

(助成金の交付時期)

第9条 第6条の規定により決定した助成金は、原則として次の各号に定める時期までに交付するものとする。

- (1) 4月から7月までの間の助成金 9月末日まで
- (2) 8月から11月までの間の助成金 1月末日まで

(3) 12月から翌年3月までの間の助成金 5月末日まで
(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成21年12月24日要綱第37号)

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成22年12月20日要綱第27号)

この要綱は、公布の日から施行し、改正後の那珂川町立学童保育所の利用料金助成金
交付要綱の規定は、平成22年8月1日から適用する。

附 則(平成29年6月5日要綱第47号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年6月27日要綱第31号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類
は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

3 この要綱の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕
って使用することができるものとする。

附 則(令和2年3月27日要綱第21号)

この要綱は、公布の日から施行し、令和2年3月1日から適用する。

様式

略